⑭　コンプライアンスに関する教育体制

コンプライアンスに関する教育を担当する部門及びコンプライアンスに関する教育責任者の設置の有無	該当
有	
無	

直近１年内のコンプライアンスに関する研修の有無	該当
有	
無	

（記載上の注意）

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

２．取扱共済契約等の状況

⑴　取扱共済契約の件数等（直近３ヵ年度）

イ　取扱共済契約の種類、件数等の具体的な内容又は算出の方法

（記載上の注意）

１　共済種類の区分、件数の計上のタイミング、件数のカウント及び手数料の具体的な方法又は内容を、共済代理店独自の管理ベース、組合からの提供ベースのいずれかで記載すること。

２　共済代理店独自の管理ベースに基づき記載する場合には、共済代理店独自のシステム等にて共済契約の適切な管理・把握をしていることを条件とする。

ロ　法第11条の27に規定する特定共済契約の販売の有無（直近３ヵ年度）

特定共済契約の販売の有無	該当
有	
無	

（記載上の注意）

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

ハ　取扱共済契約の件数

区　　分	○年度	○年度	○年度	備考
契約件数（件）				

（新設）

２．取扱共済契約等の状況

⑴　取扱共済契約等の内訳（直近３ヵ年度）

区　　分	○年度			○年度			○年度			備　　考
	法人	個人	合計	法人	個人	合計	法人	個人	合計	
契約件数（件）										
掛　　金（百万円）										
手　数　料（百万円）										

（記載上の注意）

１　法人・個人の区分について、正確な把握・区分が困難な場合には、合計に全体値を記載し、備考に把握可能な範囲での法人・個人の割合を併記すること。

２　共済掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。

３　手数料（報酬、その他の対価の額を含む。）は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき記載すること。